

ピースボート災害支援センター（輪島市） Ms. 辛嶋友香里 Interview 2024/11/23

於）輪島市鳳至町 鳳来保育所

記録への追記：浦野正樹

同席者

ピースボート災害支援センター事務局長 mr.上島安裕

ピースボート災害支援センター理事 mr.合田茂広

■地震当初からの被災状況と支援の経緯

最初、珠洲市から屋根の修繕の依頼を受けるなどの経緯があって、現地入りする。珠洲市は、以前より上島氏の関係の深い地域でもあったため、依頼が来た。その後、輪島市からも SOS が来たので、輪島市の支援に入るようになった。

2024.1.1. 地震発生

〈地震発災後の動き〉

1月2日 PBV スタッフ数名を現地に派遣

1月3日 炊き出しサポート、物資配布

1月4日 物資配布等

1月5日 炊き出し等

〈PeaceBoat 地震発災後の動き〉 https://pbv.or.jp/donate/202401_ishikawa

輪島市→辛嶋担当

珠洲市→上島担当

輪島市(輪島地区、門前地区、町野地区)からなる。

合併によって市域が広がってきたので、もともと違う性格の地域を抱えている。

輪島と町野は 1956 年 9 月に合併して輪島市に。門前町との合併は 2006 年 2 月で、市域が広域化した。

地震後は電話が繋がらず状況がわからない状態が長く続いた。同じ輪島市内だが、行くのに 5 時間もかかる状況だったので、相互の連絡は困難を極めた。

まず市役所職員自身が被災者で、避難所等に避難をしており、そこでどうしたらよいか何ができるかを模索するような状態だった。

それから対口支援ということで各地の自治体から応援職員を送ってもらったが、その応援職員たちも必ずしも災害時の行政の対応を経験しているわけではなく、また皆が対応する知識を持っているわけでもなかったため、災害初期には行政による対応は本当に困難な状態だった。

それ以降、7 ヶ月以上の長きにわたって断水や電気なしの状態が続き、道路の寸断で孤立集

落も各地に出現した。

災害当初は、感染症の発症の危険も大きく、そもそも暖が取れない状態だったので、高齢者らの心身の安全を考えると、市外に出して広域避難をさせるしか手がない状態であった。

1.5 次避難所として金沢スポーツセンター、2 次避難所として石川県内のホテルやみなし仮設住宅へ避難してもらった。

集落によっては、他の市の指定避難所へ直接移動するようなケースもあった。

⇒輪島市の場合は、仮設住宅ができ始めた段階で、地区外の高齢者・避難者を戻していく試み 시작했다。災害当初はギリギリの状態だったので市外の金沢等に移動させたが、その後はできるだけ 1 件ずつケースマネジメントとして対応していった。

2024.1.5 からの支援を振り返ると、

まず物資支援、生活水支援から始まった。指定避難所でも水がなかった。在宅避難者の状況も悲惨だったため、その支援も始めた。水がなく汚れ物がたまっていくので、洗濯支援などを始めた。

食料については、

最初の 1 週間は自主自立での供給。みんな家にあるものを持ち寄って凌いでいた。

2 週間目以降は、供給が比較的安定的になってきたが、それでも 1 カ月経っても朝食なしで、昼はせんべい 1 枚という状態であった。

食料支援に関して言えば、その後もパンなどが届いた時に期限切れになってしまっていたりして、うまく回っていくまで時間がかかった。

支援は、プッシュ型支援だった。(プッシュ型支援とは、被災都道府県からの具体的な要請を待たないで、避難所避難者への支援を中心に必要不可欠と見込まれる物資を調達し、被災地に物資を緊急輸送するタイプの支援)

FamilyMart から支援の食料を安定的に出してもらえるようになったのは実質 3 月に入ってからだったように思う。それでも 1 日 1500 食までだった。

参考) FamilyMart 能登半島地震支援状況

https://www.family.co.jp/company/news_releases/2024/20240209_03.html

やがて、市内の飲食店の協力を得て 8 カ所であたたかい食事を提供し始めることができるようになっていった。

災害初期の段階で特に重要なのは、以外と取り上げられることが少ないのだが、各種支援調整であった。

当時、市の各部局、ボランティアセンターの電話は鳴りやまない状態だった。各種連絡、支援の要請や申し出などの電話が多かった。炊き出しについても、同一地域で自衛隊と民間と

で同時に行われることが起こる一方で、全く炊き出しがない地域が圧倒的に多かった。炊き出しから各種ニーズへの対応に関するありとあらゆる事項について、相談が持ち込まれ、それに対応出来たり出来なかったりの状態がずっと続いた。

みなし仮設も公営住宅も、当初は住宅のみで家具家電類は何もない状態だった。

石川県では、電化製品 3 点セット(洗濯機+冷蔵庫+テレビ)の補助、追加でエアコンの補助を決めた。ピースボートでは、カタログ方式で家電製品 1 世帯 4 万円までの補助を追加することに決めた。世帯によって必要なものが違うので、カタログの中から自由に選べるようにした。そして、ボランティア団体、市域の違いなどに拘らず、全部の自治体で同一のレベルの支援が出来るよう、他の自治体、ボランティア団体と連携・調整もした。

そうこうして、ようやく 10 月に地震による仮設住宅への最後の組の入居が予定されていた直前の 9 月 21~22 日にかけて能登水害が起こる。仮設住宅の浸水やら市街地の飲食店・スーパーへの浸水など大きな被害が発生した。もう一度、一からやり直しの感覚は実につらいものだ。

■能登水害後の避難所の運営支援について

避難者のカテゴリーは 3 タイプにわけられる。

1)9 月の水害による被害によるもの⇒2025 年 2 月から 3 月に仮設住宅が建設される予定

2)避難所から仮設住宅に入り、そこが水害でやられて再び避難者になったもの

⇒現在仮設住宅の修繕中。修繕が終わり次第、入居を予定

3)道路啓開が難しく孤立しこのまま冬を越すのが難しく避難しているもの (ex.西保地区)

参考) 輪島市西保地区の様子 <https://www.yomiuri.co.jp/national/20241124-OYT1T50103/>

支援状況と現状について

第一は、まず行ける避難所に行けるだけ行ってもらうこと。

孤立集落の問題をどうするかについては、まず物資の手配をしながら様子を見る。

水害の発災時には約 1000 人の避難者がいた(輪島市の場合は、9 月 22 日時点で 730 人という記録あり)。担当課と打ち合わせて避難所を開設する。開設準備として、段ボールベットを確保。

参考) 石川県奥能登豪雨に関する情報

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/saigai/20240921ooame.html>

市職員の離職率が高い。

住民も支援者も、心が折れる寸前。また同じ作業をずっと続けなければいけないのか?という思いはある。2024 年 1 月はまだ未来を向いていられた。しかし、水害にやられた 9 月 22

日以降は、ようやく見えた未来が見えなくなった。ゴールが見えなくなる怖さを味わっている。

集落では集団移転の話を聞くようになってきている。上水道を通しているところはまだ良いが、今まで山水を使って水を確保してきた集落はライフラインを確保できていない。災害危険地区も災害危険地区になっていない所でも、人びとは不安と危険を感じている。地域内での話合いができている状態なのか、それも心配。

仮設住宅でも、床から 50~70cm のところまで浸水した。床下は泥が充満している状態だった。ここは修繕をほどこしたうえで、もう一度入居させる。家電類も被害にあっていて使える状態ではない。

行政からの家電製品 3 点セットは、もう一度配布することになっている。

ちなみに水害後の寄附はなかなか集まらない。

PeaceBoat には、地震時 1 億円の寄附が集まったが、水害の時は 100 数十万程度。

JapanPlatform でも、地震時 13 億円だったものが、水害時は 3000 万円だった。

地域外の人びとへの要望は、まず寄附とメディアへの発信をお願いしたい。

そして来れるのであれば、ボランティアとして来てほしい。

ビジュアル(見た目での変化)が進まないと、人びとの気持ちが動かない。なかなか前に向かっていく機運に繋がっていかない。

子育て世代の人びとについて、どうしていくかのビジョンを作ることが重要だと思う。

現実にはタクシー会社が 2 社潰れ、バス会社も苦境に陥っている。福祉法人や施設も民営で災害による補助が無いので、なかなか存続が難しい。水害で、ベットや施設のダメージがあり、若い従業員は離職状態。9 月、10 月はずっと話合いを続けていた。

産業としては漁師町だが、海の生態系も変わってしまっている。

■Interview 後の議論と問題の指摘

災害救助法で福祉的な視点をもっと埋め込む必要がある。避難所についても、福祉的な視点から踏み込んだ事前対策、応急対策が必要になっている。また、復興という観点でも、もっと福祉的な視点を入れ込み、若者の雇用先という観点や地域の安心できる環境の創出という観点からも福祉の問題を考える必要が出てきているように思う。

災害時の各種支援調整機能は、とても重要な課題で、もっと焦点を当てられる必要がある。このノウハウや技能を磨くとともに、そこに意義を見出だせるシステムや法制度・行政システムの位置づけがもっとあってしかるべきではないか？